

構想の実現状況等（概要） ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1 ページ】

【Ⅰ. 事業全体の取組について】

名古屋大学は、2014 年にスーパーグローバル大学創成支援事業の「タイプ A: トップ型」に採択され、世界レベルの教育研究を行う大学となるべく、国際化を徹底して推進してきた。2018 年には「指定国立大学法人」に認定され、2020 年には岐阜大学と法人統合し、「東海国立大学機構」（東海機構）を設立した。

1. **国際レベルの研究力強化** 21 世紀に入り名古屋大学関係者 6 名がノーベル賞を受賞しており、これらの研究の系譜は 3 つの最先端研究拠点、トランスフォーマティブ生命分子研究所 (ITbM)、素粒子宇宙起源研究機構 (KMI)、未来エレクトロニクス集積研究センター (CIRFE) として継承されている。

既存の学問領域の枠組みに捉われない新たな学術や社会的価値を創出すべく、文部科学省 WPI 拠点である ITbM、KMI、若手研究者育成プログラム等を通じて新分野創出を強力にバックアップする「高等研究院 (IAR)」の 3 つの国際的拠点が集結する「名古屋大学国際高等研究機構 (NAIAS)」を設立した。また、未来社会創造機構を設置して「モビリティ社会」、「ナノライフシステム」、「マテリアルイノベーション」「量子化学イノベーション」の 4 基幹研究所、各センター等を配置し、社会実装を目指した研究開発力及び人材育成・教育力の強化を促進した。

博士後期課程から博士研究員、若手教員、PI まで、シームレスに支援する若手支援総合パッケージを構築して様々なプログラム（名古屋大学若手育成 (YLC) プログラム、若手新分野創成研究ユニット、世界的課題を解決する知の「開拓者」育成事業 (T-GEEx)、創発的研究支援事業）を提供し、若手による新分野創成を中心とした卓越研究拠点群を形成している。

2. **国際的に魅力ある教育プログラム** 学部及び大学院における英語による授業科目数は、2015 年度から 4 倍増の全授業科目数の 40% となり目標を大きく超えた。日本人学生の海外派遣促進と留学生受入数を増加させるため、海外の優秀な学生を惹きつけている G30 プログラム、海外の有力大学と国際連携専攻を設け共同博士学位を授与する ジョイント・ディグリープログラム、国内外の大学・研究機関・民間企業等と組織的な連携を行いつつ、世界最高水準の教育力・研究力を結集した 5 年一貫の博士課程学位プログラム「卓越大学院プログラム」を推進し、また、新たに短期派遣プログラム (NU-OTI)、協定校からの交換留学受入 (NUPACE) 等を拡充した。2022 年入学者から、学生の主体的学びを重視した質の高い「知」の獲得を目指す 教育システムの構築を目指して、全学教育科目カリキュラムを改訂し、データサイエンス科目の必修化等を行った。

3. **アジア展開** 名古屋大学の 20 年にわたるアジア展開を基盤とし、法学、医学、農学、国際開発及び環境学の各分野の博士後期課程教育をアジア各地で提供する アジアサテライトキャンパス学院を 2014 年から展開した。また、日本法教育研究センター、医療行政の大学院教育プログラム (YLP) の活動を継続し アジアにおけるネットワークを拡充した。

【Ⅱ. 事業期間での大学の成長（アウトカムとの繋がり）】

特に以下の観点で、本学の国際化が大きく進展した。

■一法人複数大学の国立大学機構創設による教育・研究の高度化

東海機構設置に伴い、両大学の強み・特色を生かした世界無二の統合的糖鎖拠点「糖鎖生命コア研究所」を開設し、同研究所を中心に「ヒューマングライコームプロジェクト」の 2023 年度からの本格始動が、生命科学領域において初の文部科学省の「大規模学術フロンティア促進事業」として決定した。教育面では機構直轄の「アカデミック・セントラル」を設置し、岐阜大学と連携開設科目を開設して、両大学の強みを活かした教育の相互補完及び岐阜大学生や大学院生、高校生にも英語で講義を受ける機会を拡大し、高大連携における国際化も進めるなど 国際化の視点も踏まえた教育改革を協創的に進めている。

■アジアのハブ大学を超えて ～グローバル・マルチキャンパス～

アジアサテライトキャンパス学院の経験を活かし、2022 年からは新たな教育研究組織であるグローバル・マルチキャンパス推進機構 (GMC 推進機構) を設置し、アジア大洋州・北米・ヨーロッパの 3 極の海外の有力大学を戦略的パートナー大学と位置づけ、相手大学内に本学のリアルなグローバル・マルチキャンパス (GMC) を展開する活動を開始した。GMC では、相手大学との連携を活かし、学生のニーズに応じた各種留学プログラム等の国際共修の実施のほか、国際共同研究、スタートアップ創出といった産学連携の拠点としても活用する。本事業の目標とした学部及び大学院における英語による授業科目数は、2013 年度から 4 倍増の全授業科目数の 40% となり目標を大きく超え、G30 プログラムでは、海外の優秀な学生を惹きつけている。ジョイント・ディグリープログラムに関しては、7 専攻 17 コースを開設し、国際的な活動が大いに増加している。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

【Ⅰ. 事業全般について】

① G30 プログラム（英語による学位取得プログラム）

名古屋大学で現在、6学部10プログラムを実施している。文系・理系の幅広い分野でのコース設定が本学の特徴になっている。出願者数は年々増加し、G30学部出願者数と入学者数の比（実質競争倍率）は近年10倍を超えている。併せて、プログラム向け授業に日本人学生の参加を促し、共修の機会を拡充した。G30学部生向け英語授業を開講するため、20名程度の外国人教員を雇用し、自走化に向け、これら教員を部局教員として内製化（承継職員への切り替え）した。加えて、海外リクルートや海外入試に特化したアドミッションオフィスを設置した。また、留学生増加に対応するため混住宿舍の整備（レジデンス大幸の建設）、精神科医やアドバイザーを新たに配置した。

② ジョイント・ディグリープログラム（JDP）

名古屋大学は、2015年に日本で初めてのJDPである名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻を設置し、現在7つのJDP専攻（いずれも博士課程）を設置して日本で最多の設置数になっている。名古屋大学を設置する東海機構では、岐阜大学4専攻と併せて、計11専攻を擁し、我が国で開設されているJDPの36%を東海機構が実施し、全国をリードする形となっている。この点、大学の国際化促進フォーラムの幹事校として、2022年に岐阜大学とともに「全国大学ジョイント・ディグリープログラム協議会」を発足させ、毎年の総会においてJDP設置や運営の情報共有、課題整理、文部科学省等への制度改善の要望等を実施している。2022年、2023年にJDPシンポジウムを開催し、JDPの取組・成果について社会発信を行った。

③ アジア展開

2014年にアジアサテライトキャンパス学院を設立し、現在12か国、6研究科で博士後期課程の教育プログラム「アジア諸国の国家中枢人材養成プログラム」を実施している。2024年10月からは新たに7研究科目として工学研究科もフィリピンで参画する。このプログラムでは、学生は現地で在職したまま博士学位取得を目指し、各国の幹部行政官・中核研究者等の国家中枢で活躍が期待される人材を現地で在職のまま学生として受け入れ、日本との強い絆を有する幹部人材を輩出している。2024年4月現在の在籍学生総数は46名、博士学位を取得した修了者は計45名。また、第二ステージとして、サテライトキャンパスを中心とした国内外の人的・知的ネットワークの構築と、それによる国際共同研究への発展に向けた取組を進めているほか、アジア各国の大学等の施設・設備を活用した人材育成と研究の共創発展を目指す国際熱帯農学ステーション（フィリピン、カンボジア）の整備等を行っている。

④ グローバル・マルチキャンパスの展開

2015年に全学的な運営支援組織「国際機構」を設置するとともに、アジア諸国に現地の人材育成に資するリアルなキャンパスを6か国で設置するなど戦略的なアジア展開を実施した。2022年に、より高度な国際展開を推進するため「国際機構」を「国際本部」に改組し、内部組織として「国際戦略室」、「国際広報室」、「グローバル・エンゲージメントセンター」等を設置するとともに、新たな国際教育、研究、産官学連携活動を推進するための教育研究組織「グローバル・マルチキャンパス推進機構(GMC推進機構)」を新設した。GMC推進機構では、本事業で培った「アジアのハブ大学」である強みを活かしつつ、新たにアジア大洋州・北米・ヨーロッパの3極を中心とした世界トップレベルの戦略的パートナー大学に、本学のリアルな「グローバル・マルチキャンパス(GMC)」を設け、国際教育、研究、産官学連携活動の深化を図っている。

⑤ 「勇気ある知識人」を育成する教育システムの構築

2022年、学生の主体的学びを重視した質の高い「知」の獲得を目指す教育システムの構築を目指し、全学教育科目カリキュラムを全面改訂し、数理・データ科目の必修化、3-4年次以降に学部を超えた課題解決型授業である「超学部セミナー」を導入した。国際理解科目区分を新設し、G30学生と日本人学生の英語による共修科目の配置等を実施した。事前教育・審査を経た「QTA」(Qualified TA)による学習サポートシステムも導入した。2023年にディープテック・シリアルイノベーションセンターを設置して大規模・学際的なアントレプレナー教育の体制を整備した。また、東海機構全体の基盤整備として教育支援組織「アカデミック・セントラル」を設置し、2023年には両大学の教育プログラムを一元管理する統合LMS(ラーニング・マネジメント・システム)の運用を開始した。

【Ⅱ. コロナ禍への対応について】

コロナ禍であっても国内に留まりながら留学意欲の維持・向上を図るため、海外協定校等のオンライン授業を受講できる「i留学」を開始し、2020年度の参加者は418名、2021年度の参加者は544名に達した。2021年にはその受講支援制度を設け、コロナ禍後にはi留学の参加学生が実渡航を伴って留学している。